

## 2007 年運動目標

新政権が誕生し、わが国は新たな成長に向けてスタートを切った。人口減少社会の下で持続的な成長を達成するには、生産性の向上が不可欠である。グローバル化、情報ネットワーク化の中で、競争力を強化して成長を維持していく上でも、あらゆる分野のイノベーションによる総合的な生産性の向上が求められる。知力、民力、環境力それぞれの強化とそれらを融合した総合国力を高めることにより、活力ある社会の創造が可能となる。

同時に、わが国が世界と共に成長し発展していけるよう、各国への生産性協力を積極的に展開していかねばならない。

平成 19 年は、生産性運動の進化・発展を目指して、以下の重点目標を実現する。

### 一. 「志ある経営」の実現とイノベーションの推進

民間主導社会では、企業は「公」である。今日、一部の企業が、社会の信頼を損なう不祥事を起こしている事態は憂慮すべきことであり、信頼の回復は喫緊の課題である。われわれは、経営の任に当たる者が、自然との共生に配慮しつつ、パブリック・マインドを持ち、強い信念のもとイノベーションを推進することを支援し、あわせて、今後の新しい成長の鍵となる非製造業なканずくサービス産業の生産性向上に総力をあげて取り組む。

### 二. ワークライフバランスの推進と地域経営への取り組み

われわれは、ワークライフバランス推進のために立ち上げた民間運動により、働き方と暮らし方をバランスさせ、真に豊かさを 実感できる社会づくりを目指す。特に企業の労使トップ自らが、男女双方の仕事と家庭の両立を支援すること等、具体的に取り組むよう働きかける。さらに、そうした社会の実現のために、自治体に加えて企業、労働組合、NPO 等が参画した地域経営の 確立を図る。

### 三. 生産性国際協力の新たな取り組み

グローバル化が急速に進展する中で、わが国の持続的発展を期するためには、競争と協調の補完関係が図られることが重要であり、アジアを始めとする地域・国々との協力関係を一層強化する必要がある。われわれは、50 年間に蓄積した生産性向上のノウハウを、アジアを始めとする国々へ提供し、各国の発展に貢献する。特に、本年は、アフリカで新たに生産性向上に取り組む国や組織に対し具体的支援を行う。

### 四. 国民が主体となる政治・行政改革の推進

政治・行政の改革なくして真の構造改革はなし得ない。われわれは、新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)の活動を通じ、国民の叡智を結集して改革を推進する。オープンで信頼される中央・地方政府の創造、首相や首長を中心とする実行力のある政治主導体制の確立、政権交代可能な責任ある政党政治の実現、民力に支えられた新しい政策インフラの構築を目指す。